

(株) 情報通信総合研究所  
 2015年12月1日

## ICT 経済、4 四半期ぶりのマイナス成長へ -ICT 財生産、サービスともに減速も9月からは反転の兆し-

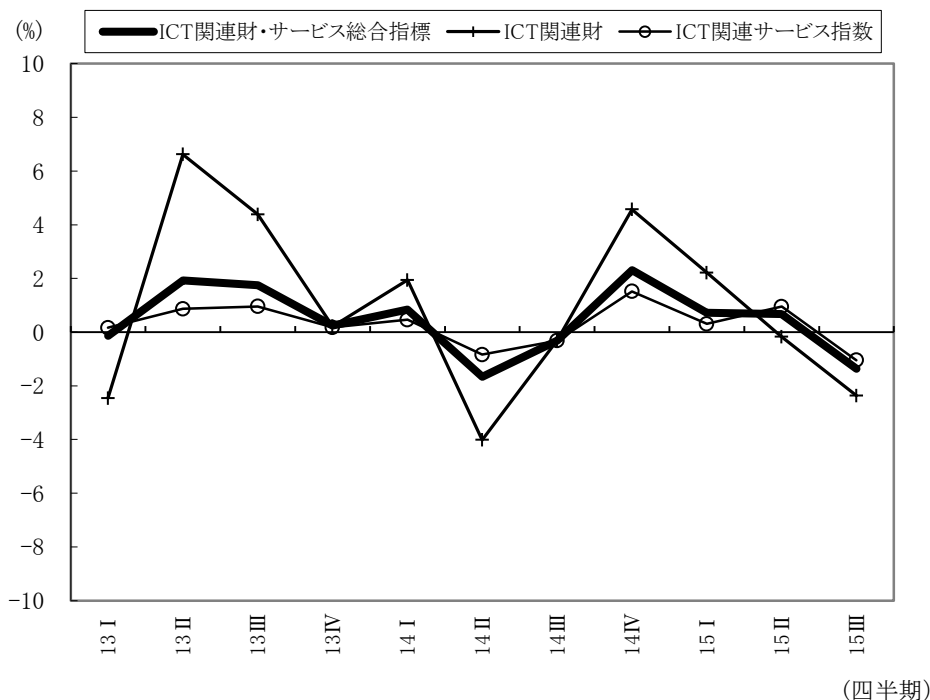
(株)情報通信総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:浮田豊明)は、情報通信(以下、ICT)産業が日本経済に与える影響を把握するために、九州大学教授篠崎彰彦氏、神奈川大学教授飯塚信夫氏監修のもと作成した「ICT 関連経済指標」を用いた分析を「InfoCom ICT 経済報告」として四半期ごとに公表しております。本日、ICT 経済概況について2015年7-9月期がまとまりましたのでご報告いたします。

なお ICT 経済報告は弊社 Web サイト (<http://www.icr.co.jp/ICT/>) 上で詳細版を近日中に公開予定です。

### < ICT 経済概況と見通し >

2015年7-9月期の ICT 経済は前年同期比 2.2%増と 4 四半期連続でプラスとなった。しかし、この前年同期比の動きには、前年に消費税率引き上げ直後の落ち込みがあった影響が含まれている。そこで、前期比(季節調整値)の動きを確認すると 1.4%減と 4 四半期ぶりに減少に転じた。ICT 経済は 15 年 1-3 月期から前期比ベースで減速基調が続いているが、ICT 財生産は主に中国向け部材需要の低迷、ICT サービスは情報サービス業の減速が背景にある。

ICT 経済 (ICT 関連財・サービス) の推移 (季節調整値、対前期比)



月次ベースでみると9月以降反転の兆しがある(4頁グラフ参照)。供給面ではICT財生産が、需要面ではICT設備投資(機械受注)の他、ICT輸出が一部で増加に転じている。新型iPhoneを中心とするスマートフォン向け生産の本格化等が背景にあると推察される。

需要項目別の前期比ベースの動きを確認すると以下のとおりである。

ICT設備投資(民需)は5四半期ぶりに減少した。前期マイナスとなった通信機が持ち直しプラスの寄与となったが、電子計算機が5四半期ぶり、半導体製造装置が4四半期ぶりにマイナスを記録した。電子計算機は、業界動向としては金融業、情報サービス業向けは調子がよく、好調を維持しているとされているが、今期はマイナスに落ち込んだ。半導体製造装置は中国経済の低迷により半導体が供給過剰となっている半導体メーカーが設備投資を絞ってきているためとみられている。

ICT消費は減少から増加に転じた。4Kテレビが牽引役となり、テレビが増加に転じたことが背景にある。ICT消費を牽引してきた移動電話使用料は引き続き減少しているが、通信事業者の収入面では落ち着いてきており、徐々に下げ止まってくると考えられる。

ICT輸出入は金額ベースでは3四半期ぶりに増加に転じたが、為替要因を除いた数量ベースではICT輸出入ともに減少が継続している。ICT輸入は通信機のみが数量ベースで増加に転じた。背景には新型iPhoneの発売がある。

2015年10-12月期以降、特に年明け以降については、通信機を除くICT設備投資の回復が期待される。マイナンバー制度、セキュリティ対応投資等、制度対応や課題解決投資の進展が期待される上に、クラウドサービスやIoT、ビッグデータ活用等の情報化投資が企業の人手不足の課題解決等の手段となることから、今後一層進展するものと思われる。これらの点があるため、中国経済を中心とした海外経済の減速を背景にした企業マインドの悪化による設備投資への影響が心配されるが、情報化投資はこれ以上減速しにくいものと考えられる。

ICT消費は、テレビや通信機器がこれから年末に向けて増加幅を増やすのがポイントであり、また中長期的には携帯電話料金に関する総務省のタスクフォースの議論やMVNOサービスの影響がポイントになる。格安スマホへの乗り換えによるユーザの一人当たり通信費支出減少というマイナスの影響は徐々に小さくなる一方、デジタルコンテンツ購入の拡大やMVNOによる新しい融合サービスの提供など新たなモバイル関連需要が拡大するのが、ICT消費の鍵を握ろう。ICT輸出の先行きについては、9月以降、一部、スマートフォン向け電子部品の輸出が増加に転じており、中国経済のもう一段の減速がなければ、下げ止まることが期待される。

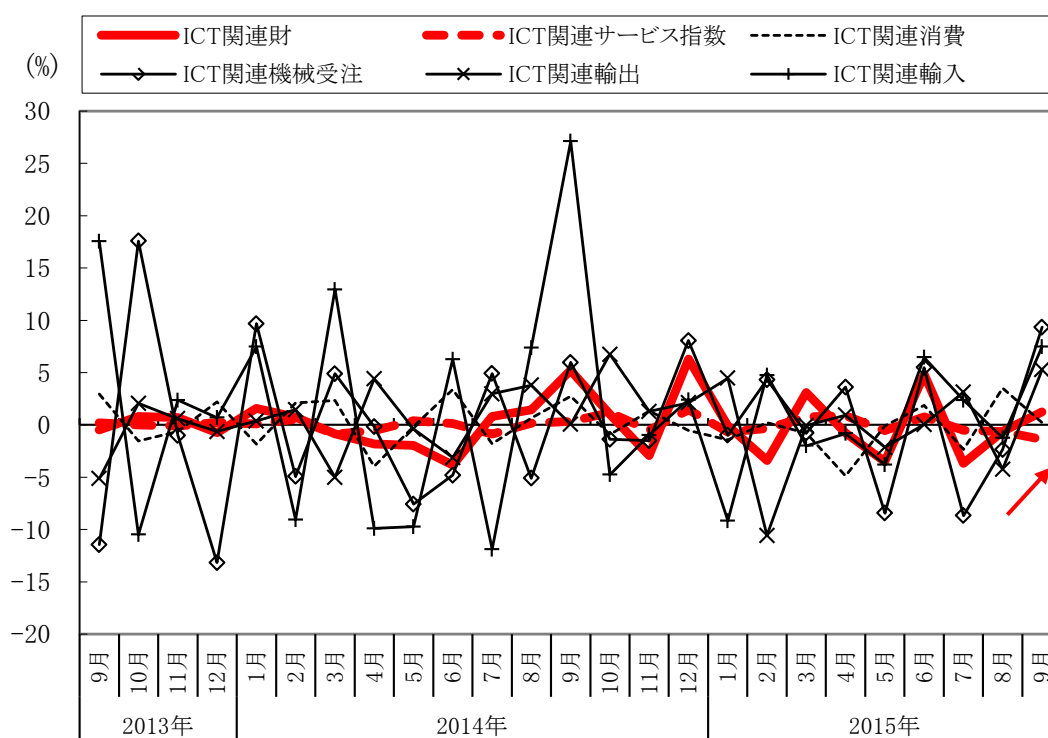
## 【今後の展望】

- 今期 ICT 経済は、総合、財、サービスの 3 指標が前期比で 4 四半期ぶりに減少に転じたが、月次ベースでは一部 9 月より増加に反転しており、来期プラスに転じることができるのか注目される。
- ICT 財生産については、今後も、海外、主に中国向けスマートフォン需要の伸びの鈍化が部材需要にもたらす影響が懸念される。ただし、スマートフォンやタブレット端末の薄型化、高速化など高機能化に対応した部材需要は堅調であると言われており、この部分を強みとする日本メーカーの輸出は底堅く推移し、中国経済減速の ICT 財生産への影響は軽微に留まることが期待される。加えて耐久消費財の ICT 化が進んでおり、例えば自動車 1 台あたりの搭載電子部品数は増加するなど、耐久消費財向けの需要が拡大している。中長期的には、IoT、ビッグデータビジネスの立ち上がりを背景にした産業用機器、社会インフラ、医療機器向け等の電子部品需要の拡大も期待される。
- ICT サービスについては、企業向けではビッグデータ、IoT などを中心に利活用が進み、また現在設備投資先となっているマイナンバー制度、セキュリティシステム、金融システムなどの導入、利用が進展する。消費者向けでは、ゲームなどの娯楽系、電子商取引などの生活系 ICT サービスの浸透によりそれに関連する情報サービス業等が広がることが期待される。一方、昨今の国内外の経済情勢などにより企業マインドが不安定化している点や家計部門が必ずしも好調とは言えない点から来期以降プラスに回復するか予断を許さない。
- ICT 設備投資の焦点は今期マイナスに落ち込んだ電子計算機と半導体製造装置だ。電子計算機についてはマイナンバー制度導入に向けたシステム対応、セキュリティへの対応や金融機関のシステム統合、電力自由化に伴うシステム開発など年度後半に向けて堅調に推移するであろう。また人手不足の解決など課題解決に向けた情報化投資（IoT 活用による生産性向上、コールセンターにおけるロボット活用等）が国内外のデータセンター新設・増設につながりサーバー需要をもたらすと見込まれる。スマートフォンの新型モデルの投入やデータセンターの新設・増設は、端末機器やサーバーに使う各種半導体の需要を拡大し、半導体製造装置の需要増につながると考えられるが、中国等輸出先の景気次第では回復が遅れる可能性がある。通信機は大手通信事業者の設備投資の一巡の影響が大きく、今期プラスとなったが安心はできない。
- ICT 消費については、所得が伸びない中で消費税増税による可処分所得の減少の影響が残る中、家計の通信費抑制ニーズはより強くなっている。このような中で年末に向けてテレビやスマートフォン、タブレット端末など通信機器の売れ行きがどのようになるのかが注目される。通信機器が売れることによりサービス利用も活発化することが期待され、テレビ、通信機器の動きは短期的に要注意だ。さらに来年以降、

総務省の携帯電話料金に関するタスクフォースの議論を受けた、新たな料金プランとそれに関する消費者の行動が注目される。光卸を利用したサービスやMVNOサービスは大手キャリアサービスに比べ消費者に対し利用料金の安さを訴求しており、通信支出の下押し圧力になる。通信料の低下がICT消費の活発化をもたらすのか注目される。一方、これまで減少基調から抜けきれなかったテレビは、4Kテレビが品揃えの拡充と価格の低下を背景に販売を伸ばしており、今後もICT消費のプラス要因となるであろう。

- ICT輸出は、中国経済の減速が懸念される。スマートフォンの高機能化、車載向け需要の高まりにより、中長期的には高機能を強みにする国内メーカーの電子部品需要は底堅く推移するであろうが、輸出全体がプラスになるかは慎重に動向を観察する必要がある。

ICT 関連経済指標（前期比）の推移（月次）



以下は対前年同期比ベースの動きである。

【2015年7-9月期のポイント（前年同期比）】

<ICT経済総合>

1. 国内ICT経済は4四半期連続で増加した。

<供給サイド>

2. ICT財は4四半期連続で増加した。

3. ICTサービスは4四半期連続で増加した。

<需要サイド>

4. ICT設備投資は民需が3四半期連続で増加した。

5. ICT消費は2四半期連続で減少した。

6. ICT輸出は11四半期連続で増加し、ICT輸入は2四半期連続で増加した（金額ベース）。

【2015年7-9月期の動向（項目別、前年同期比）】

（ICT経済総合）

- 今期国内ICT経済は前年同期比2.2%と4四半期連続で増加した。前期に比べて1.2ポイント減少した（図表1、3）。

（ICT財）

- ICT財は前年同期比3.9%と4四半期連続で増加した（図表3、4）。
- 半導体・フラットパネル製造装置の増加幅が拡大し、電子計算機は減少幅が縮小した。一方、電子部品は増加幅が縮小した。

（ICT在庫）

- ICT在庫は前年同期比2.4%と増加幅が拡大した（図表5）。
- 電子部品の増加幅は拡大し、民生用電子機械は減少幅が拡大した。

（ICTサービス）

- ICTサービスは前年同期比1.7%と4四半期連続で増加した（図表3、6）。
- 受注ソフトウェア、システム等管理運営委託、eコマースサイト運営、コンテンツ配信、ハウジング・ホスティング等のインターネット付随サービス業、移動電気通信業等多くの品目で増加幅が縮小した。

（ICT設備投資）

- 民需（除く電力、携帯電話）は前年同期比2.5%と3四半期連続で増加した（図表3、7）。
- 電子計算機、半導体製造装置の増加幅が縮小した。通信機（除く携帯電話）は減少幅が縮小した。
- 官公需は前年同期比1.7%と増加に転じた（図表3）。

(ICT 消費)

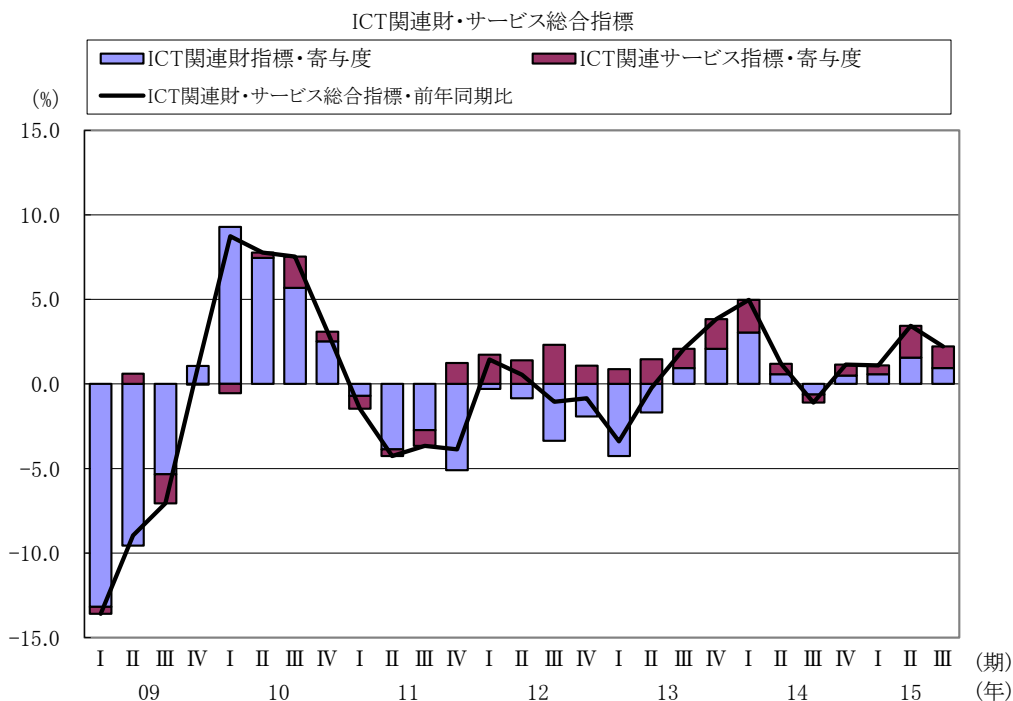
- ICT 消費は前年同期比マイナス 3.3%と 2 四半期連続で減少した。ただし、品目変更の影響がある点を考慮する必要がある (図表 3、8)。
- スマートフォンなどモバイル端末機器は減少幅が拡大したが、移動電話通信料は減少幅が拡大した (図表 8)。

(ICT 輸出入)

- ICT 輸出(金額ベース)は前年同期比 4.9%と 11 四半期連続で増加した (図表 3、9、11)。数量ベースでは 3 四半期連続で減少した。
- ICT 輸入 (金額ベース) は 2 四半期連続で増加した。通信機、電算機類の部分品は増加幅が拡大し、電算機類 (含周辺機器) は増加に転じた。数量ベースでは 5 四半期連続で減少した (図表 3、10)。

【ICT 関連経済指標】

図表1 ICT 関連財・サービス総合指標の推移



図表2 ICT 関連経済指標の推移①

		2012年				2013年				2014年				2015年			
		10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期	10-12 月期	1-3 月期	4-6 月期	7-9 月期
供給	財・サービス総合	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	財	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+
	サービス	-	+	+	+	+	+	0	-	+	+	+	+	+	+	+	+
需要	消費	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	設備投資(民需)	-	-	0	+	+	+	-	-	-	0	+	+	+	+	+	+
	設備投資(官公需)	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+	-	+	+	+	+	+
	輸出	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	輸入	+	+	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	-	+	+	+
+の数		2	5	5	8	8	7	6	2	6	6	6	6	6	6	6	7

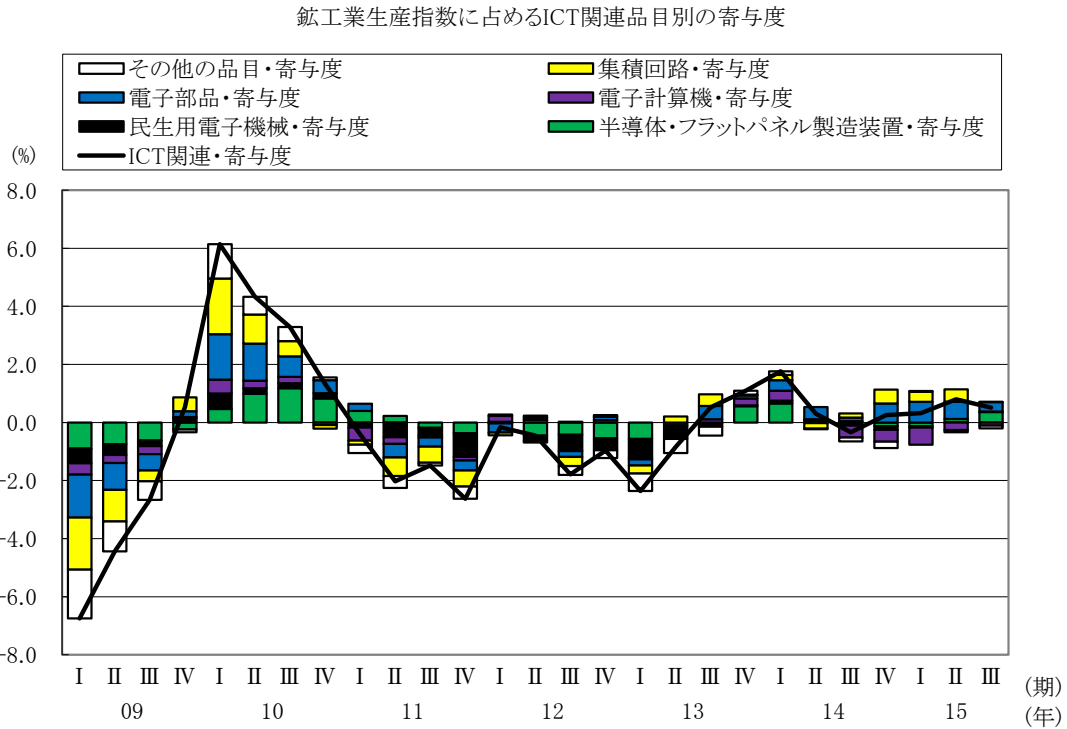
前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。ただし、-0.25~0.25の場合は「0」（横ばい）。

図表3 ICT関連経済指標の推移②

ICT関連 財・サー ビス総 合 指数	財・サービス生産						消費			設備投資(民需)			設備投資(官公需)			貿易						
	鉱工業生産指数			第3次産業活動指数			家計消費状況調査			機械受注			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)			
	ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			
	前年 同期比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	前年 同期比	前年 同月比	ICT関連 寄与度	
2010CY	6.8	15.6	25.8	3.6	1.1	0.7	0.1	-2.2	1.6	0.6	7.0	4.1	2.0	-3.6	3.3	1.4	24.4	16.3	2.2	18.0	19.7	2.2
2011CY	-3.3	-2.8	-10.7	-1.6	0.1	-0.3	-0.0	-4.0	-9.3	-0.7	7.8	5.1	2.5	-7.6	-12.6	-5.9	-2.7	-9.5	-1.2	12.1	-1.7	-0.2
2012CY	0.0	0.6	-6.1	-0.9	1.8	2.2	0.2	1.8	-10.4	-0.7	-0.9	-0.1	-0.1	19.6	15.7	7.0	-2.7	-5.3	-0.6	3.8	10.2	1.0
2013CY	0.5	-0.8	-3.3	-0.4	0.8	1.7	0.2	-0.2	3.2	0.2	5.8	0.1	0.0	9.0	16.0	6.9	9.5	8.0	0.9	14.9	22.6	2.4
2014CY	1.6	2.1	3.7	0.5	-0.4	0.9	0.1	2.1	3.4	0.2	4.0	-2.6	-1.2	-6.6	-13.1	-6.0	4.8	5.5	0.6	5.7	10.0	1.1
2010FY	4.0	8.8	13.8	2.0	1.0	0.6	0.1	-3.3	0.8	0.2	9.1	6.0	3.0	-6.8	-8.3	-3.8	14.9	4.8	0.6	16.0	13.4	1.5
2011FY	-2.5	-0.7	-10.4	-1.6	0.8	0.6	0.1	-2.6	-9.8	-0.7	6.2	3.3	1.6	6.8	-5.8	-2.7	-3.7	-9.4	-1.2	11.6	-0.8	-0.1
2012FY	-1.3	-3.0	-10.3	-1.4	1.2	1.9	0.2	0.9	-8.0	-0.5	-3.0	-2.4	-1.1	4.9	18.2	7.4	-2.1	-3.8	-0.4	3.4	12.7	1.2
2013FY	2.7	3.3	4.9	0.6	1.2	2.1	0.2	2.3	5.4	0.3	11.5	4.3	2.0	8.6	7.5	3.4	10.8	9.2	1.0	17.4	25.4	2.7
2014FY	0.6	-0.5	1.0	0.1	-1.1	0.4	0.0	-2.4	2.4	0.1	0.8	-4.6	-2.0	-1.6	-5.8	-2.6	5.4	7.1	0.8	-0.9	3.0	0.3
2012/1-3	1.4	6.6	-1.1	-0.2	2.7	2.3	0.3	1.7	-9.4	-0.7	3.3	1.0	0.5	30.6	2.9	1.2	-1.6	-6.0	-0.7	9.9	6.0	0.6
4-6	0.5	6.8	-3.2	-0.5	2.9	1.9	0.2	4.9	-15.5	-1.1	-1.7	2.8	1.3	26.7	22.1	13.2	4.8	-5.5	-0.7	5.0	8.6	0.8
7-9	-1.0	-3.9	-12.4	-1.8	1.0	3.2	0.3	1.0	-12.2	-0.9	-4.6	-3.7	-1.7	18.1	25.1	12.2	-8.2	-8.9	-1.1	0.3	10.8	1.0
10-12	-0.8	-5.9	-7.5	-1.0	0.8	1.5	0.2	-0.3	-3.7	-0.2	-0.8	-0.6	-0.3	-1.5	16.9	6.0	-5.5	-0.6	-0.1	0.5	14.9	1.5
2013/1-3	-3.4	-7.8	-17.1	-2.4	0.2	1.2	0.1	-1.9	0.6	0.0	-4.6	-7.4	-3.5	-6.9	10.9	3.4	1.2	0.6	0.1	8.0	16.1	1.6
4-6	-0.2	-3.0	-6.6	-0.8	1.0	2.0	0.2	-2.4	3.9	0.2	6.4	-0.1	-0.0	7.4	23.3	13.4	7.0	8.9	1.0	10.3	21.8	2.1
7-9	2.1	2.2	4.0	0.5	1.2	1.5	0.2	0.9	3.4	0.2	9.6	2.9	1.4	34.0	13.2	6.8	12.7	11.2	1.3	17.5	25.8	2.7
10-12	3.8	5.8	8.6	1.1	0.6	2.3	0.2	2.5	4.9	0.3	13.3	6.3	3.0	14.4	17.2	7.2	17.4	11.1	1.3	24.1	26.2	3.0
2014/1-3	5.0	8.3	14.2	1.8	2.0	2.5	0.3	8.2	9.2	0.6	16.4	8.2	3.8	-9.1	-16.2	-6.1	6.6	5.4	0.6	17.6	27.3	2.9
4-6	1.2	2.6	2.4	0.3	-1.5	0.8	0.1	1.1	1.8	0.1	-0.4	-5.8	-2.7	11.8	0.3	0.2	0.1	0.6	0.1	2.8	3.4	0.4
7-9	-1.1	-0.8	-2.5	-0.3	-1.3	-0.6	-0.1	0.4	1.8	0.1	2.4	-6.3	-2.8	-19.7	-24.3	-10.6	3.2	2.6	0.3	2.4	-0.9	-0.1
10-12	1.1	-1.4	2.0	0.3	-0.7	0.9	0.1	-1.3	0.9	0.1	-2.6	-6.7	-3.0	-2.5	-13.1	-5.6	9.1	13.2	1.5	1.2	11.5	1.3
2015/1-3	1.1	-2.1	2.5	0.3	-0.8	0.7	0.1	-9.4	1.3	0.1	3.3	0.1	0.0	6.5	13.3	4.6	9.0	12.0	1.3	-9.3	-2.1	-0.2
4-6	3.4	-0.4	6.5	0.8	1.9	2.5	0.3	-5.8	-2.9	-0.1	12.4	7.0	3.1	-0.4	-1.9	-1.1	6.7	7.3	0.8	-5.1	7.3	0.8
7-9	2.2	-0.4	3.9	0.5	1.4	1.7	0.2	-6.2	-3.3	-0.2	-0.9	2.5	1.0	1.6	1.7	0.7	3.7	4.9	0.6	-5.9	12.8	1.4

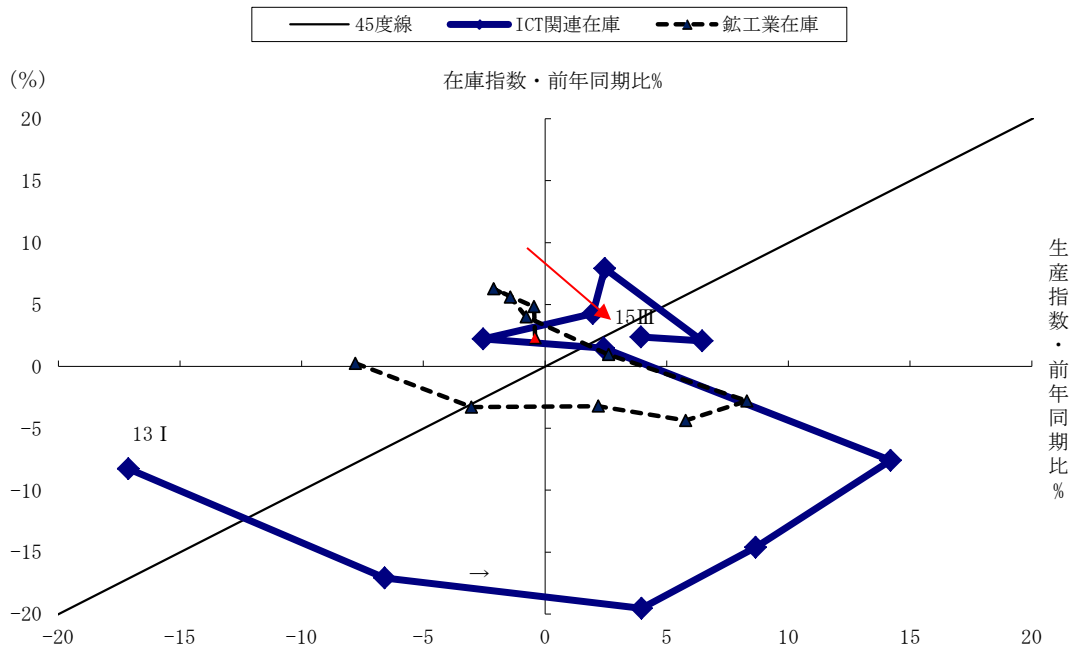
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省「家計消費状況調査」、財務省「貿易統計」より作成。

図表4 鉱工業生産に占めるICT関連品目の寄与度



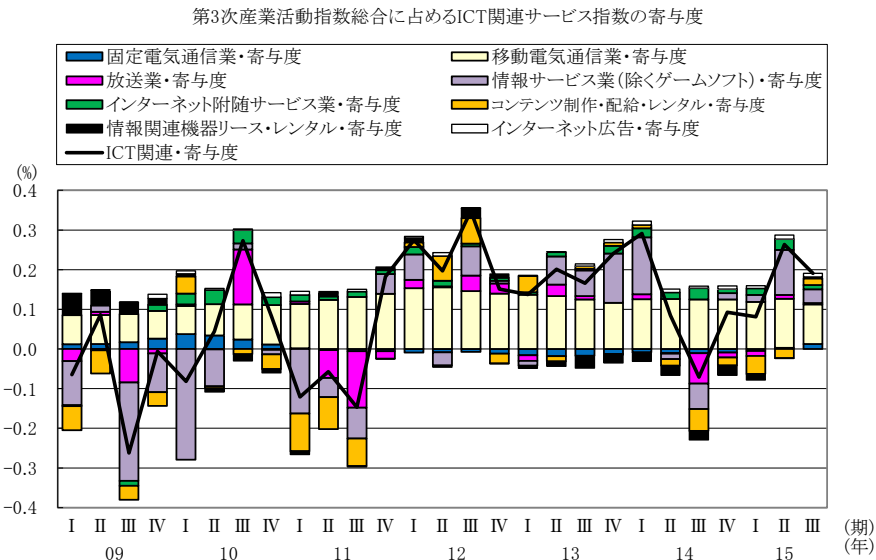


図表5 ICT関連在庫循環図(四半期)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

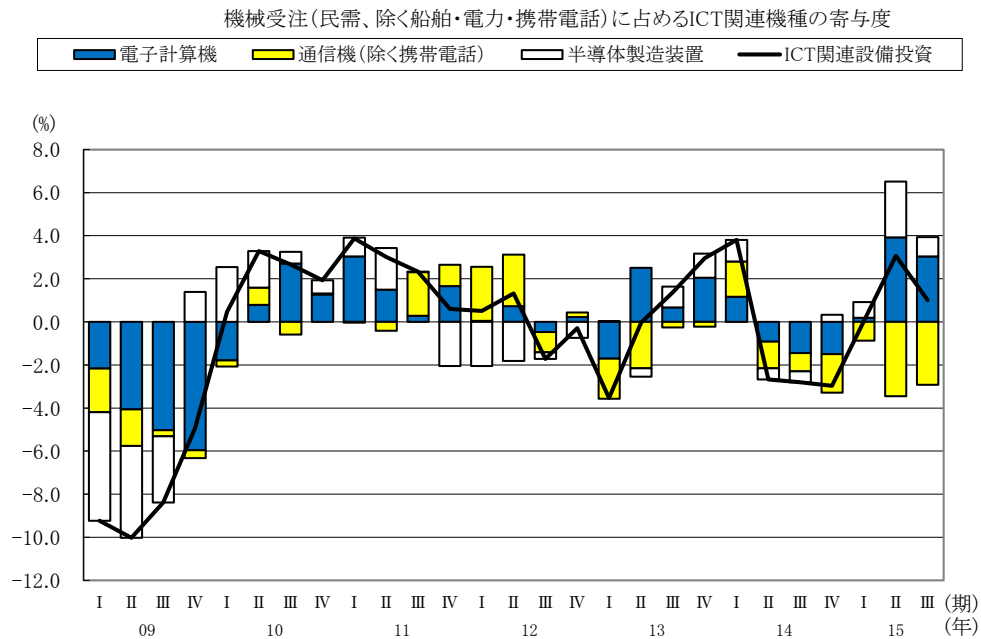
図表6 第3次産業活動指数に占めるICT関連サービスの寄与度



(出所) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

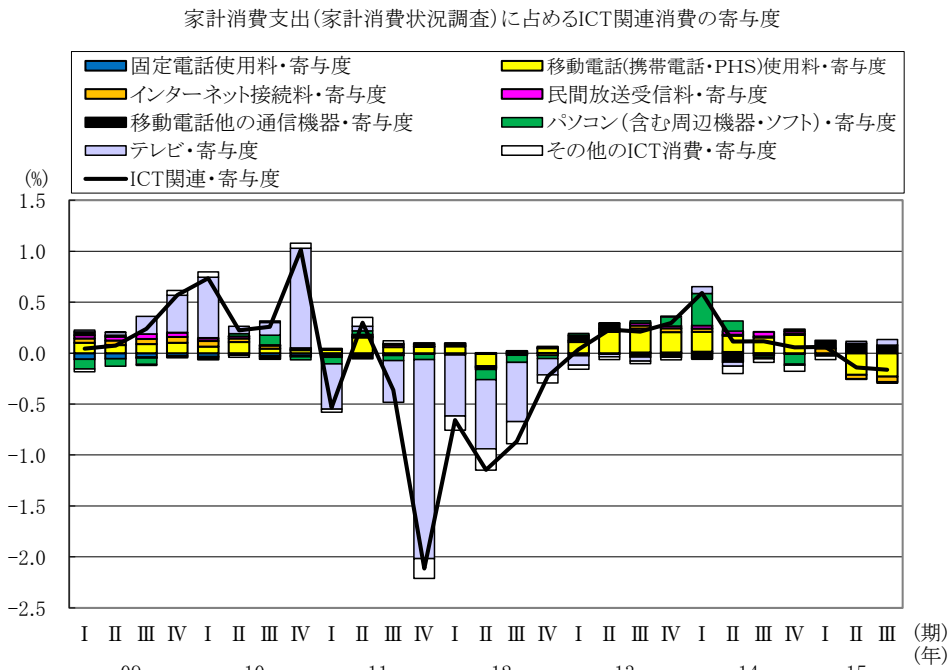
※第3次産業活動指数の2010年基準改定により、採用品目を変更し、過去に遡及してデータを改定。詳細は(参考P12)に記載。

図表7 機械受注（民需、除く船舶・電力・携帯電話）に占める ICT 関連機種種の寄与度



(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

図表8 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度

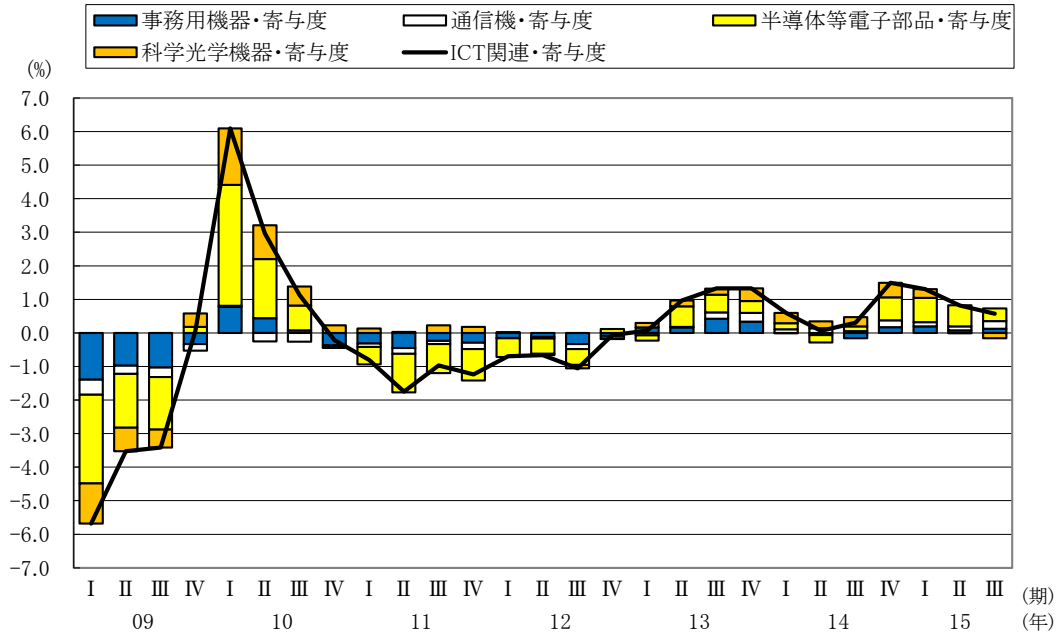


(出所)総務省「家計消費状況調査」より作成。

※ 2015年1月から調査品目変更された。データの継続性があると判断した移動電話(携帯電話・PHS)使用料と移動電話端末(移動電話他の通信機の内数)、インターネット接続料、テレビ、ビデオデッキ(その他の内数)、カメラ(その他の内数)、ビデオカメラ(その他の内数)の項目を用いて分析している。なお、インターネット接続料にはケーブルテレビとのセット料金が含まれるようになったため、前年同期の値をインターネット接続料とケーブルテレビ受信料(インターネット接続サービスとセット契約の場合)の合計値として寄与度を計算しているが、調査票が異なるので単純比較することはできない点には注意が必要である。同様に移動電話(携帯電話・PHS)使用料と移動電話端末も調査票の表現が変更された点に注意が必要である。採用品目の詳細は巻末の参考に記載している。

図表9 輸出総額に占める ICT 関連輸出（品目別）の寄与度

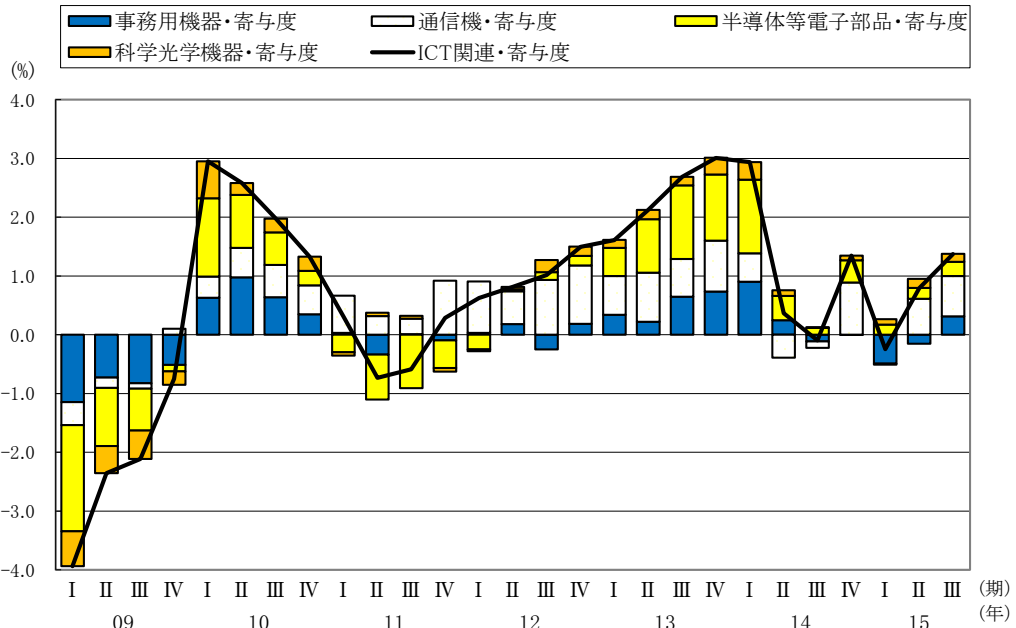
輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

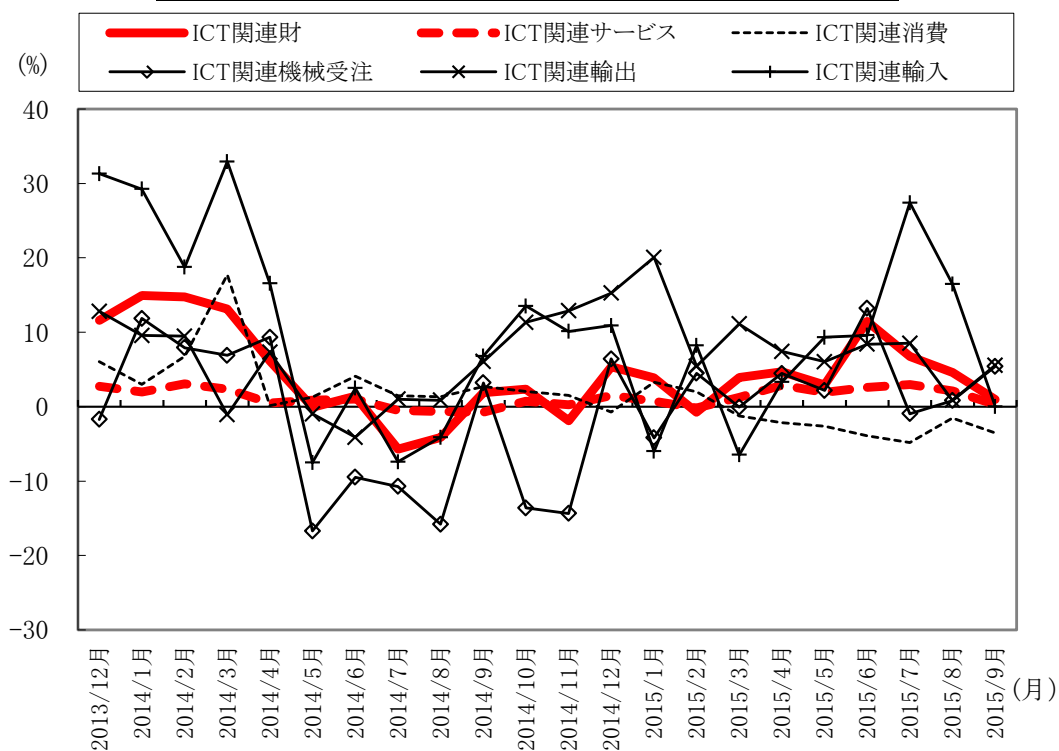
図表10 輸入総額に占める ICT 関連輸入（品目別）の寄与度

輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



(出所)財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。

図表 11 ICT 関連経済指標（前年同期比）の推移（月次）



参考 ICT 関連経済指標に採用した項目

	ICT関連生産指標	ICT関連サービス指標	ICT関連設備投資指標 (民需、官公需)	ICT関連消費指標	ICT関連輸出入指標
元の統計	経済産業省 「鉱工業指数」	経済産業省 「第3次産業活動指数」	内閣府 「機械受注統計」	総務省 「家計消費状況調査」	財務省 「貿易統計」
採用項目	電線・ケーブル※1	固定電気通信業	電子計算機	固定電話使用料※9	事務用機器※24
	半導体・フラットパネル製造装置※2	移動電気通信業	通信機※8	スマートフォン・携帯電話・PHSの通信・通話使用料※10	電算機類(含周辺機器)※25
	その他の一般機械※3	受注ソフトウェア※5	半導体製造装置	スマートフォン・携帯電話・PHSの本体価格※11	電算機類の部分品※25
	電気計測器※1	ソフトウェアプロダクト※5		ファクシミリ付固定電話機※9	通信機※26
	通信機械	システム等管理運営受託※5		インターネット接続機能付固定電話機※12	半導体等電子部品
	電子計算機	その他の情報処理・提供サービス業※5		携帯情報端末(PDA)※13	科学光学機器
	電子部品	放送業※6		カー・ナビゲーション※9※14	
	半導体素子	インターネット付随サービス業※7		テレビ※15	
	集積回路	映像情報制作・配給業※6		パソコン(タブレット型を含む。周辺機器・ソフトは除く)※16	
	半導体部品	音声情報制作業※6		ステレオセット※9	
	電池※4	情報関連機器リース		デジタル放送チューナー・アンテナ※9	
	その他の電気機械※4	情報関連機器レンタル※5		ビデオデッキDVDレコーダー・プレイヤー等を含む※16	
	民生用電子機械※4	音楽・映像ソフトレンタル※6		テレビゲーム(ソフトは除く)※18※19	
	その他の情報通信機械※4	インターネット広告※6		カメラ(使い捨てのカメラは除く)※20	
				ビデオカメラ※21	
				インターネット接続料※22	
				CATV受信料(受信)※9	
			衛星デジタル放送視聴料※9		
集計方法	ウェイト(付加価値額)を用いて集計	ウェイトを用いて集計	合計(民需は船舶・電力を除く値) ※8:2005年4月以降携帯電話機が別計	合計(農林漁家世帯を含む2人以上世帯) ※9:2015年以降廃止	合計 ※24:2005年以降廃止
注	※1:2003年以降廃止	※5:1998年以降採用			※25:2005年以降採用
	※2:2002年以前は特殊産業用機械	※6:2008年以降採用			※26:1988年以降採用
	※3:2002年以前は事務用機械	※7:2003年以降採用			
	※4:2003年以降採用				

## 「InfoCom ICT 経済報告」の主な内容

- 情報通信産業のマクロ経済への寄与度及び個別品目（サービス）の寄与度の分析  
財・サービスの生産面、需要面について、ICT 関連経済指標を作成し、マクロ経済の動向を示す総合経済指標の増減に対して、情報通信産業の寄与について定性的、定量的に分析。
- 情報通信の在庫循環分析  
情報通信生産と情報通信在庫の循環を分析。
- 情報通信株価指数による情報通信生産の予測分析  
情報通信産業の株価データ指数を用いて、来期の情報通信生産の増減を予測。
- 情報通信資本ストックデータの分析  
情報通信技術利用による経済成長の効果に関する推定作業を行なう際に必要となる情報通信資本ストックデータを作成。毎年データを延長すると共に、動向を分析。

### <会社概要>

社名 株式会社情報通信総合研究所 (www. icr. co. jp)

1985年6月設立。情報通信専門のシンクタンクとして、情報通信分野の専門的調査研究、コンサルティング、マーケティング、地域情報化にかかわる調査・提案などのビジネスを展開するとともに、これらに関するノウハウ・データを蓄積してきた。近年は、ICTの急激な進展に伴い、研究分野をさらに拡大することでICTが経済社会にもたらす変化を定量的に把握する手法を開発するなど、広く社会の発展に寄与する情報発信・提言を行う最先端のシンクタンクとして事業を展開している。

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-14-10 アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7157/FAX 03-3663-7390

株式会社情報通信総合研究所 ICT 経済分析チーム

主席研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子、山本悠介

研究員 佐藤泰基、久保田茂裕、鷺尾哲

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

神奈川大学経済学部教授 飯塚信夫

※本稿の内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 (noguti@icr.co.jp) 山本悠介 (yamamoto@icr.co.jp)